

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	湧水町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	7,190,592	7,152,814	実質収支比率	8.1	6.9
						首都	×	歳出総額	6,763,921	6,702,764	経常収支比率	85.5	88.5
						近畿	×	歳入歳出差引	426,671	450,050	(※1)	(89.9)	(93.4)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	74,565	154,480	標準財政規模	4,352,044	4,302,533
人口	27年国調(人)	10,327	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	352,106	295,570	財政力指数	0.27	0.27	
	22年国調(人)	11,595			山振	×	単年度収支	56,536	52,831	公債費負担比率	14.6	15.5	
	増減率(%)	-10.9			低開発	×	積立金	80,087	51,947	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	10,061	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	3,286	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	10,025		第1次	783	1,077	指数表選定	○	実質単年度収支	136,623	101,492	連結実質赤字比率	-
	27.01.01(人)	10,299	第2次		16.7	19.9			基準財政収入額	990,593	921,044	資金不足比率(※4)	
	うち日本人(人)	10,262		第3次	1,235	1,450			基準財政需要額	3,503,476	3,315,362		
	増減率(%)	-2.3			26.4	26.8			標準税収入額等	1,244,622	1,173,772		
うち日本人(%)	-2.3		2,659	2,879			経常経費充当一般財源等	3,740,866	3,801,688				
面積(km <sup>2</sup> )	144.29			56.9	53.2			歳入一般財源等	5,256,454	5,143,300			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	72												
世帯数(世帯)	4,323												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,670,733	8,790,764		
	市区町村長	1	5,348		一般職員	115	360,065	3,131	うち公的資金	7,167,440	7,178,382		
	副市区町村長	1	5,472		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	84,924	48,822		
	教育長	1	5,740		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,050		教育公務員	5	15,986	3,197	土地開発基金現在高	398,212	398,056		
	議会副議長	1	2,520		臨時職員	-	-	-	積立金現在高				
	議会議員	10	2,290		合計	120	376,051	3,134	財政調整基金	1,262,374	1,182,287		
					ラスパイレス指数				97.1	減債基金	539,264	518,770	
								その他特定目的基金	1,064,212	1,034,183			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(2) 湧水町国民健康保険特別会計		(5) 湧水町水道事業		(6) 鹿児島県市町村総合事務組合		(14) 湧水町土地開発公社					
		(3) 湧水町介護保険特別会計				(7) 伊佐湧水消防組合							
		(4) 湧水町後期高齢者医療特別会計				(8) 伊佐北始良環境管理組合							
						(9) 伊佐北始良火葬場管理組合							
						(10) 始良・伊佐地区介護保険組合							
						(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
						(13) 大口地方卸売市場管理組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	927,634	12.9	927,634	22.3	普通税	927,385	100.0	-	
地方譲与税	73,369	1.0	73,369	1.8	法定普通税	927,385	100.0	-	
利子割交付金	1,062	0.0	1,062	0.0	市町村民税	324,395	35.0	-	
配当割交付金	2,109	0.0	2,109	0.1	個人均等割	13,566	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,143	0.0	2,143	0.1	所得割	239,220	25.8	-	
地方消費税交付金	208,222	2.9	208,222	5.0	法人均等割	26,841	2.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	44,768	4.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	508,971	54.9	-	
自動車取得税交付金	7,087	0.1	7,087	0.2	うち純固定資産税	496,718	53.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,439	3.7	-	
地方特例交付金	2,372	0.0	2,372	0.1	市町村たばこ税	59,580	6.4	-	
地方交付税	3,227,646	44.9	2,892,564	69.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,892,564	40.2	2,892,564	69.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	335,082	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	249	0.0	-	
(一般財源計)	4,451,644	61.9	4,116,562	99.0	法定目的税	249	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,894	0.0	1,894	0.0	入湯税	249	0.0	-	
分担金・負担金	53,414	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	136,887	1.9	1,844	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	7,179	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	783,500	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,939	0.0	2,939	0.1	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	485,996	6.8	-	-	合計	927,634	100.0	-	
財産収入	40,127	0.6	36,295	0.9					
寄附金	6,335	0.1	-	-					
繰入金	80,321	1.1	-	-					
繰越金	450,050	6.3	-	-					
諸収入	94,048	1.3	491	0.0					
地方債	596,258	8.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	214,858	3.0	-	-					
歳入合計	7,190,592	100.0	4,160,025	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度	
徴収率	現・計	98.8	92.7	98.6
(%)	年	99.1	94.7	98.7
		98.5	90.5	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	750,882	実質収支	49,342
上水道	59,678	再差引収支	22,094
市場	14	加入世帯数(世帯)	1,768
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,690
交通	-	被保険者	74
国民健康保険	199,341	1人当り	152
その他	491,849	保険税(料)収入額	401
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	85,025	1.3	-	85,025
総務費	926,300	13.7	59,387	836,988
民生費	2,034,694	30.1	63,102	1,147,902
衛生費	453,729	6.7	16,844	401,597
労働費	1,636	0.0	-	-
農林水産業費	401,986	5.9	154,058	240,377
商工費	132,640	2.0	13,914	119,042
土木費	890,707	13.2	740,798	403,952
消防費	418,758	6.2	50,398	338,535
教育費	598,734	8.9	142,224	484,128
災害復旧費	3,711	0.1	-	3,367
公債費	816,001	12.1	-	768,940
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,763,921	100.0	1,240,725	4,829,853

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,825,102	41.8	2,101,685	2,075,848	47.4
人件費	1,104,829	16.3	1,074,342	1,060,441	24.2
うち職員給	644,721	9.5	625,720	-	-
扶助費	904,272	13.4	258,403	246,467	5.6
公債費	816,001	12.1	768,940	768,940	17.6
元利償還金	816,001	12.1	768,940	768,940	17.6
うち元金	716,289	10.6	673,033	673,033	15.4
うち利子	99,712	1.5	95,907	95,907	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,694,383	39.8	2,215,357	1,665,018	38.1
物件費	774,285	11.4	597,011	497,947	11.4
維持補修費	53,024	0.8	39,876	33,529	0.8
補助費等	967,859	14.3	798,074	634,758	14.5
うち一部事務組合負担金	478,901	7.1	425,881	416,429	9.5
繰出金	691,204	10.2	583,303	498,784	11.4
積立金	208,011	3.1	197,093	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,244,436	18.4	512,811	-	-
うち人件費	86,166	1.3	82,542	-	-
普通建設事業費	1,240,725	18.3	509,444	-	-
うち補助	378,594	5.6	42,761	-	-
うち単独	834,940	12.3	450,071	-	-
災害復旧事業費	3,711	0.1	3,367	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,763,921	100.0	4,829,853	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 鹿児島県湧水町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,137	6,780	357	283	80	8,671	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	7,191	6,764	411	283		8,671	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 湧水町国民健康保険特別会計	1,831	1,781	49	49	199	-	-	-	
2 湧水町介護保険特別会計	1,384	1,356	28	28	226	-	-	-	
3 湧水町後期高齢者医療特別会計	138	138	0	0	66	-	-	-	
4 湧水町水道事業	647	19	628	628	57	783	368	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				705		783	368		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 鹿児島県市町村総合事務組合	17,863	17,363	500	500	3,108	0	-	
2 伊佐湧水消防組合	926	915	11	11	33	0	-	
3 伊佐北始良環境管理組合	868	833	35	35	0	553	78	
4 伊佐北始良火葬場管理組合	120	110	10	10	0	0	-	
5 始良・伊佐地区介護保険組合	121	110	11	11	0	0	-	
6 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,734	1,730	4	4	20	0	-	
7 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	277,636	266,517	11,120	11,120	1,943	0	-	
8 大口地方卸売市場管理組合	2	1	2	2	1	0	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,693		553	78	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 湧水町土地開発公社	3	22	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						5	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	939,617								

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

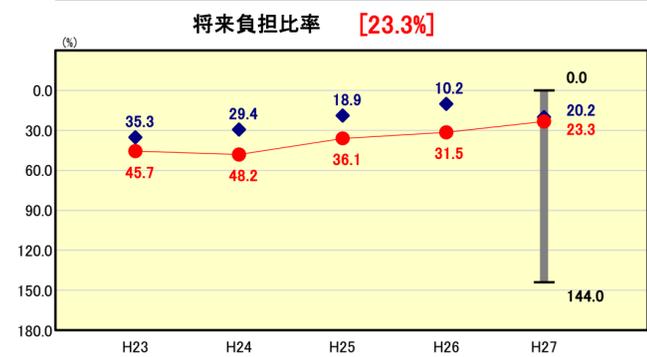
鹿児島県湧水町

人口	10,061	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,025	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	7,190,592	千円	将来負担比率	23.3	%
歳出総額	6,763,921	千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
実質収支	352,106	千円	(年度毎)	H26 III-2 H27 III-1	
標準財政規模	4,352,044	千円			
地方債現在高	8,670,733	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 将来負担の状況

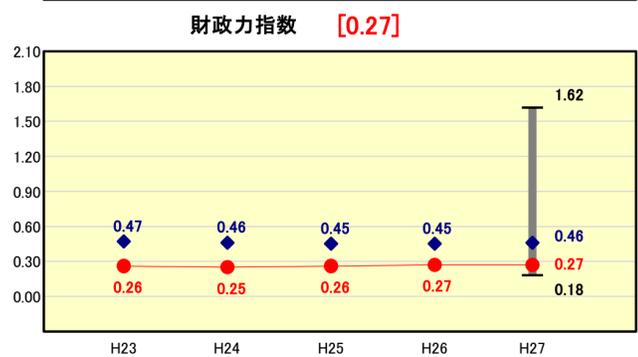


**類似団体内順位** 30/65 **全国平均** 38.9 **鹿児島県平均** 18.9

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、全国平均より下回ったものの、類似団体平均、鹿児島県平均より大きくなった。将来負担比率は減少していく見通しではあるが依然として大きく残っている。そのため、地方債を抑制する必要がある。地方債を財源とする普通建設事業等の計画的な実施、平準化及び見直しを行っていく必要がある。また、この算定に大きく影響する普通交付税の減少を見据え、今後も地方債残高の減少を進めるため、地方債借入額の抑制を図るとともに、基金等の増資に努め、一部事務組合においても負担金の減少を図るため財政改革に積極的に取り組むよう協議する。

## 財政力

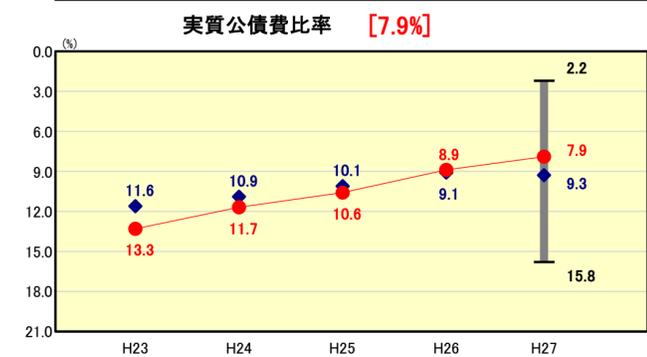


**類似団体内順位** 57/65 **全国平均** 0.50 **鹿児島県平均** 0.27

**財政力指数の分析欄**

産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低いことと大規模企業等が少ないことなどにより、税収が類似団体内平均値を下回っている。町税等の徴収強化を図っているものの景気の先行きが不透明な状況で、財政力の向上は厳しい状況である。  
 このことから財政改革に基づく行政の効率化等に努める。また、企業誘致にも積極的に取り組み税収と雇用の場の確保を図る。

## 公債費負担の状況

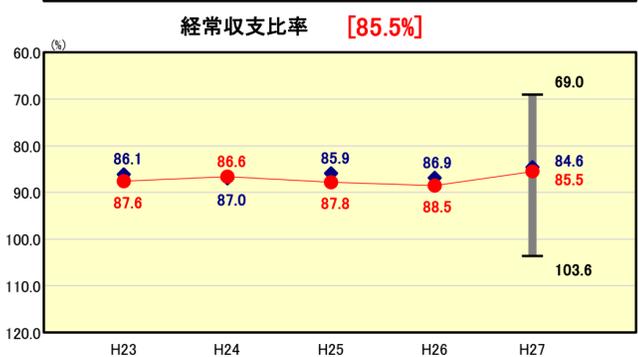


**類似団体内順位** 22/65 **全国平均** 7.4 **鹿児島県平均** 7.8

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費率は、類似団体内平均値より低くなったが、全国平均、鹿児島県平均より高い状況である。実質公債費率の構成比率の中で大きい一般会計の公債費は、今後も減少していく見込みであり、それに伴って数値も減少していく見込みである。この状況を維持していくため、地方債借入額の抑制を図るとともに、水道事業企業会計及び一部事務組合が借り入れる地方債についても協議し、実質公債費比率が上昇しないように連携を図る。

## 財政構造の弾力性

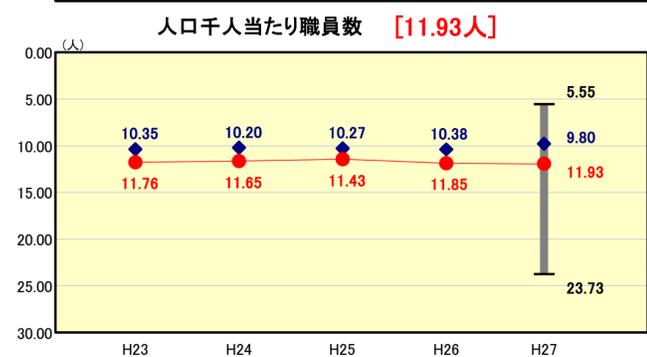


**類似団体内順位** 31/65 **全国平均** 90.0 **鹿児島県平均** 88.8

**経常収支比率の分析欄**

本町の経常収支比率は、指数的には、昨年度より3%の減となったが、類似団体より高い比率となっている。27年度は経常的な一般財源である歳入の普通交付税の減少と併せて臨時財政対策債発行額も減少したが、地方消費税交付金の増加及び、国の地方創生事業等が一般財源に分類された影響で経常収支比率が一時的に減少したものと考えられる。今後は、26年度から段階的に減額されている普通交付税、臨時財政対策債の動向によっては、指数が大きくなる可能性がある。  
 今後、自主財源の確保と、各町有財産施設の管理経費の節約・見直しにより経常的経費の抑制に努める。

## 定員管理の状況

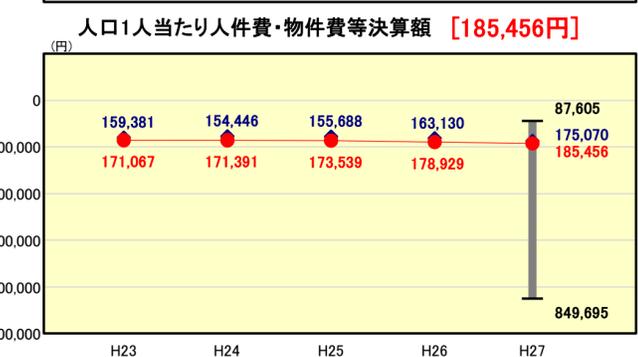


**類似団体内順位** 51/65 **全国平均** 6.96 **鹿児島県平均** 8.59

**人口千人当たり職員数の分析欄**

少子高齢化に伴う人口の減少に加え、合併時の組織機構を維持していることから、人口千人当たりの職員数は、類似団体内平均値より高くなっている。  
 職員数の推移を考慮しながら、組織機構の再編を図り、適正な定員管理を図る。

## 人件費・物件費等の状況

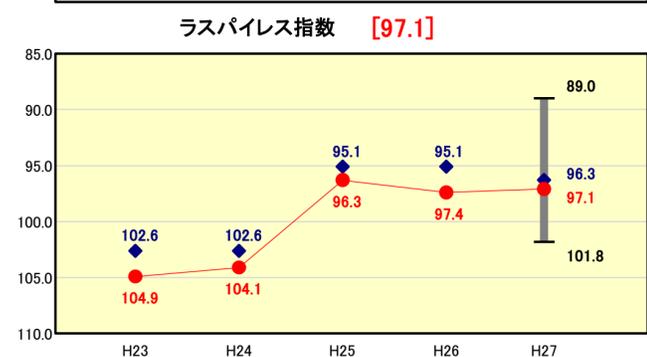


**類似団体内順位** 52/65 **全国平均** 121,920 **鹿児島県平均** 133,771

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均、全国平均、県平均より大きい額となっている。人件費は職員給は減少しているが、物件費については、地方創生事業等による委託料等が増加したことにより、人件費・物件費等の総額が増加したことに加え、人口減少により人口1人当たりの人件費・物件費が増加している。  
 今後、特に消耗品費の節約に努めるとともに、計画的な備品購入と各施設の電力入札等により物件費の歳出を抑える。

## 給与水準 (国との比較)



**類似団体内順位** 34/65 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

平成23年度から平成24年度にかけて実施された給与改定・臨時特例法による国家公務員の給与削減措置が終了したことに伴い、平成25年度は指数が大きく低下したが、平成26年度、平成27年度は経験年数階層内における職員分布の変動により、若干指数が増減した。  
 職員数の適正化とともに退職者の再任用を積極的に推進し、給与水準の抑制に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

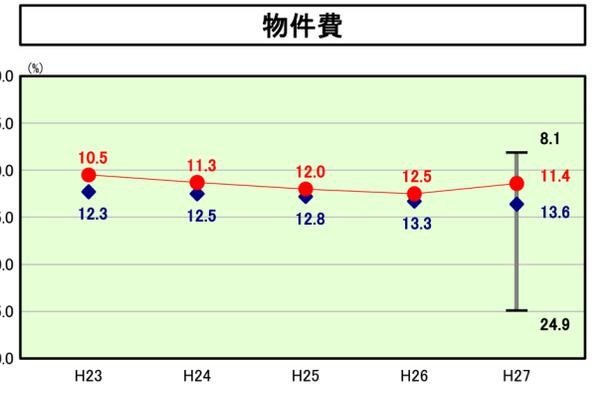
鹿児島県湧水町

## 経常収支比率の分析

人口	10,061	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,025	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	7,190,592	千円	将来負担比率	23.3	%
歳出総額	6,763,921	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	352,106	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,352,044	千円			



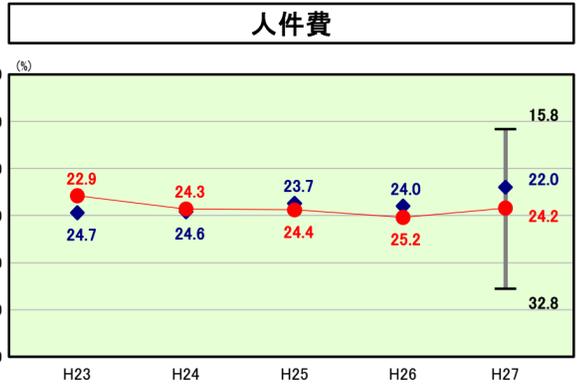
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/65 全国平均 14.3 鹿児島県平均 12.8

**物件費の分析欄**

経常収支比率に占める物件費については、決算額は昨年度より上昇したが、比率は経常経費に占める特定財源の増加により、減少した。



類似団体内順位 45/65 全国平均 23.3 鹿児島県平均 24.2

**人件費の分析欄**

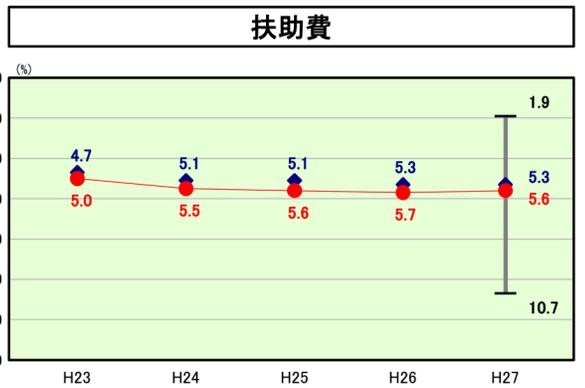
経常収支比率に占める人件費は、全国平均、類似団体内平均より高い数値になっているが、比率的には前年から1%減少している。これは、高給職である課長級等の退職等と新規採用職員との差額により比率が減少しているものである。  
 行政事務を遂行できる職員数を確保しながら、経常経費である人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 34/65 全国平均 10.0 鹿児島県平均 6.7

**補助費等の分析欄**

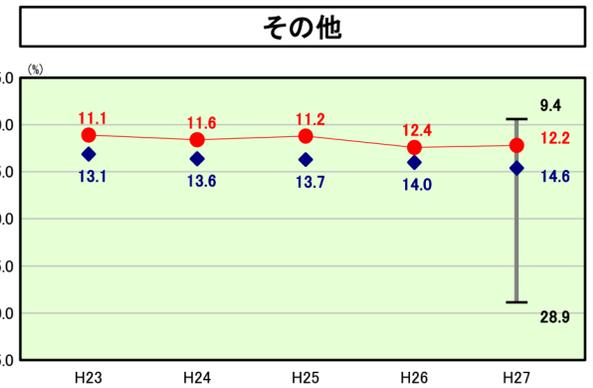
経常収支比率に占める補助費等は、類似団体内平均、全国平均、鹿児島県平均より高い数値となった。割合的に大きい一部事務組合負担金については、運営に係る決算額は減少したが、一部事務組合以外の負担金・補助金の割合が大きく影響している。  
 補助費等については、行財政改革の中でも各種補助金の交付の見直し(基準、額、年限)に努める。



類似団体内順位 34/65 全国平均 11.8 鹿児島県平均 11.9

**扶助費の分析欄**

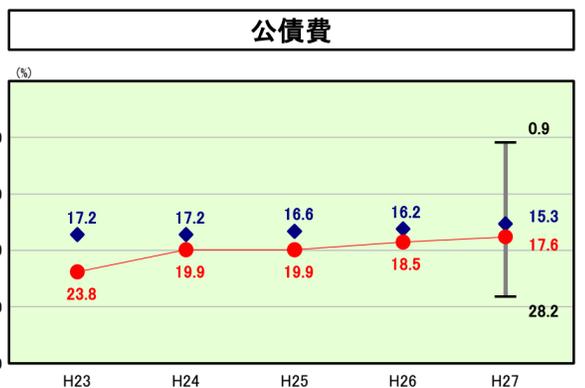
経常収支比率に占める扶助費は、全国平均、鹿児島県平均より低くなっており、経常収支比率に占める割合としては、ほぼ横ばいの状況である。本年度は特に特徴的な要因はないが、今後は徐々に増加するものと推測している。  
 今後、単独扶助費等の見直し・削減により抑制を図る。



類似団体内順位 22/65 全国平均 13.2 鹿児島県平均 13.4

**その他の分析欄**

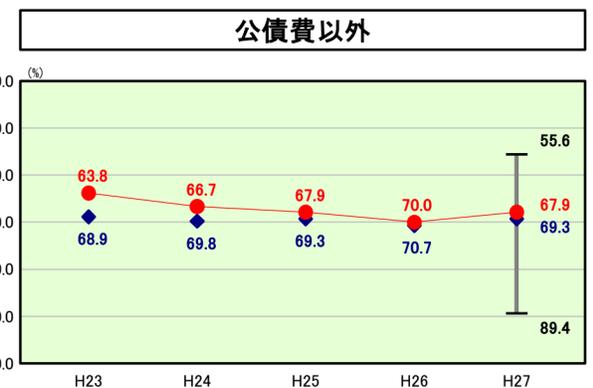
経常収支比率に占めるその他については、類似団体内平均、全国平均、鹿児島県平均より低い数値となっている。特別会計への繰出金の割合が大きく、今後は特に国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増加が見込まれ、比率も増加する可能性がある。



類似団体内順位 52/65 全国平均 17.4 鹿児島県平均 19.8

**公債費の分析欄**

経常収支比率に占める公債費は、類似団体内平均より高い数値となっているが、償還完済に加え、地方債の借入額抑制により、公債費に要する額は確実に減少している。  
 今後も普通建設事業の計画的な実施と調整を行い、地方債の年度内借入額を元金償還額以内に抑える取り組みを継続し、公債費の削減を図る。



類似団体内順位 19/65 全国平均 72.6 鹿児島県平均 69.0

**公債費以外の分析欄**

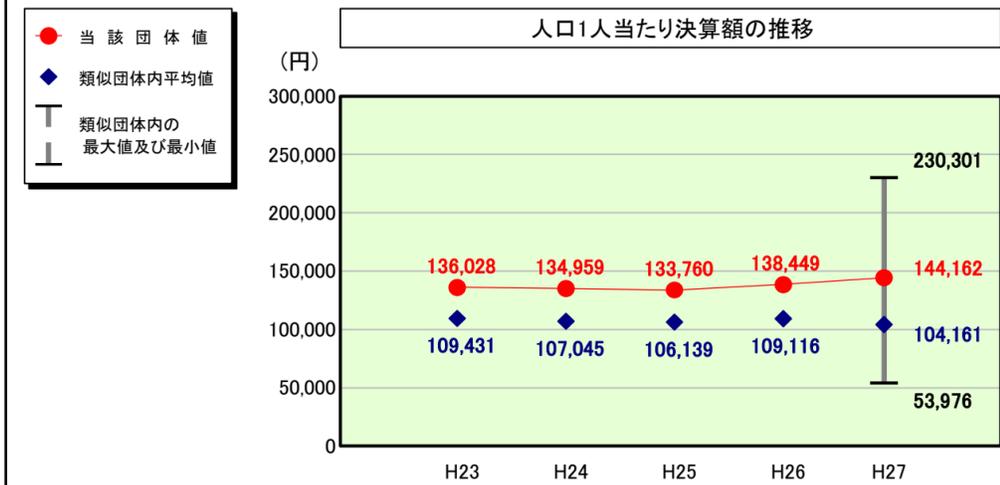
経常収支比率に占める公債費以外については、類似団体内平均より低くなっているが、増加傾向にある。これについては、補助費を除く他の項目が増加しているためである。  
 今後は、経常的な一般財源である歳入の地方譲与税、普通交付税の減少と併せて臨時財政対策債発行額も減少するため、それに伴い経常的一般財源が減少することによる、経常収支比率全体の上昇が予想され、この数値の増加も考えられる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鹿児島県湧水町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

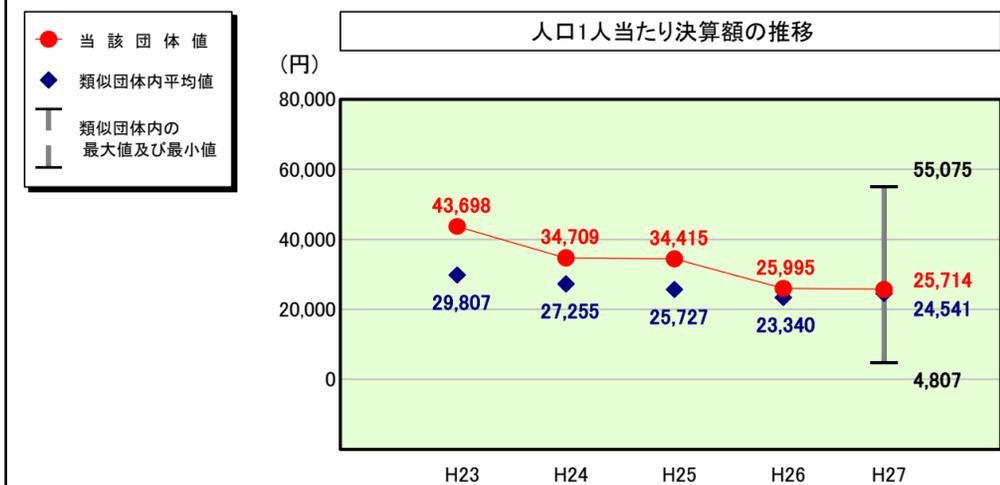
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,104,829	109,813	83,939	30.8
賃金(物件費)	101,046	10,043	8,976	11.9
一部事務組合負担金(補助費等)	243,762	24,228	13,172	83.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	634	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,043	6,664	3,872	72.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,166	8,564	2,062	315.3
▲退職金	▲152,430	▲15,151	▲8,514	78.0
合計	1,450,416	144,162	104,161	38.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.93	9.80	2.13
ラスパイレス指数	97.1	96.3	0.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

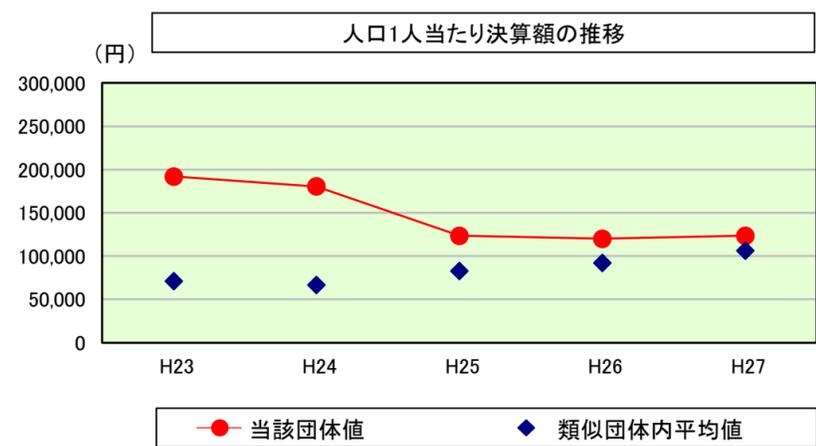


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	816,001	81,105	53,592	51.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	29,829	2,965	20,509	▲85.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	68,609	6,819	3,503	94.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,405	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲47,061	▲4,678	▲1,515	208.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲608,674	▲60,498	▲52,955	14.2
合計	258,704	25,714	24,541	4.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,087,305	191,830	15.1	70,897	▲25.7	40.8
うち単独分	1,262,610	116,038	14.2	39,878	▲17.8	32.0
H24	1,922,151	180,518	▲5.9	66,496	▲6.2	0.3
うち単独分	1,245,193	116,941	0.8	36,530	▲8.4	9.2
H25	1,296,965	123,509	▲31.6	82,748	24.4	▲56.0
うち単独分	788,104	75,050	▲35.8	44,732	22.5	▲58.3
H26	1,236,563	120,066	▲2.8	91,837	11.0	▲13.8
うち単独分	773,773	75,131	0.1	54,439	21.7	▲21.6
H27	1,240,725	123,320	2.7	106,092	15.5	▲12.8
うち単独分	834,940	82,988	10.5	44,299	▲18.6	29.1
過去5年間平均	1,556,742	147,849	▲4.5	83,614	3.8	▲8.3
うち単独分	980,924	93,230	▲2.0	43,976	▲0.1	▲1.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

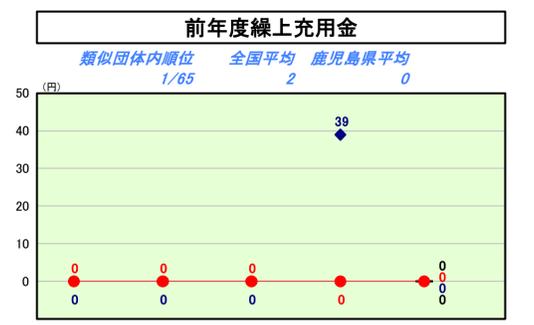
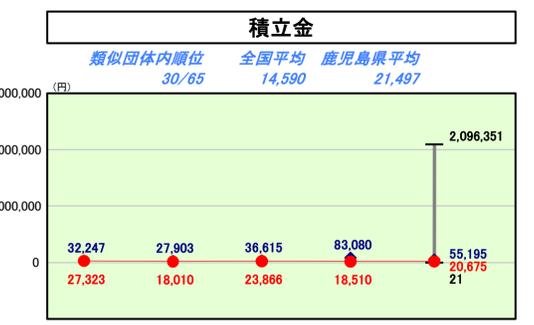
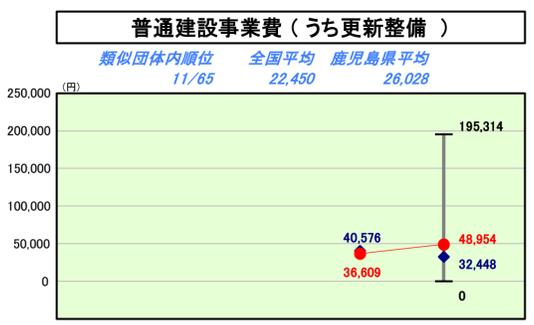
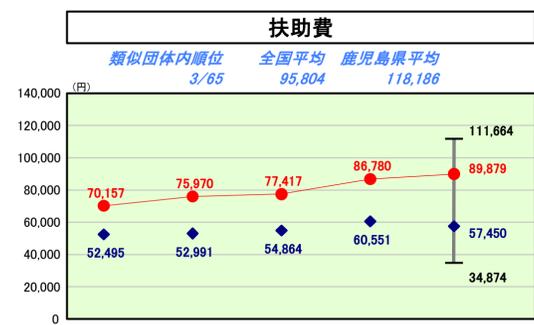
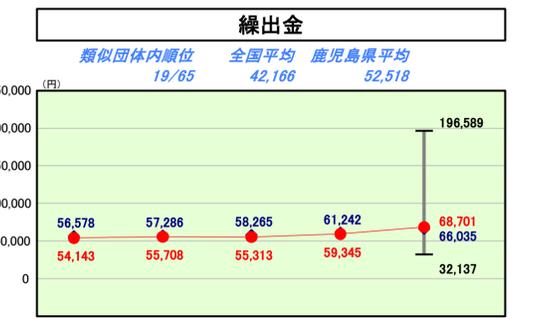
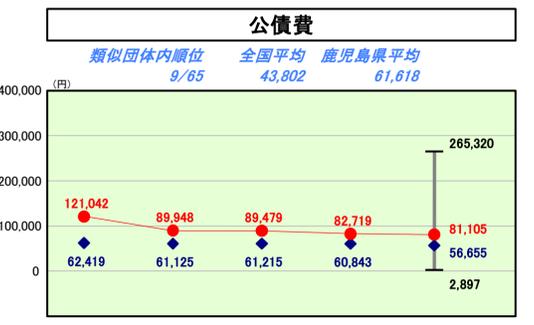
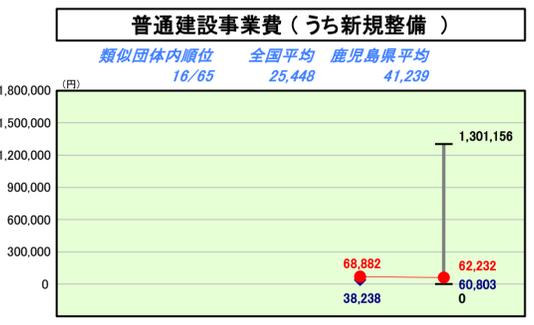
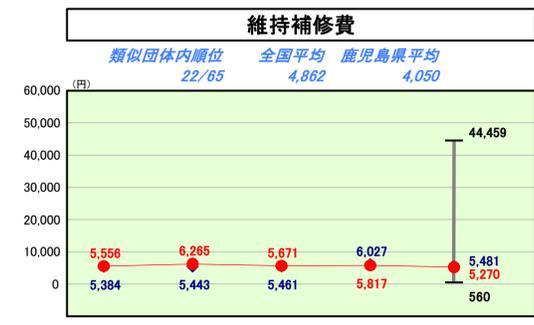
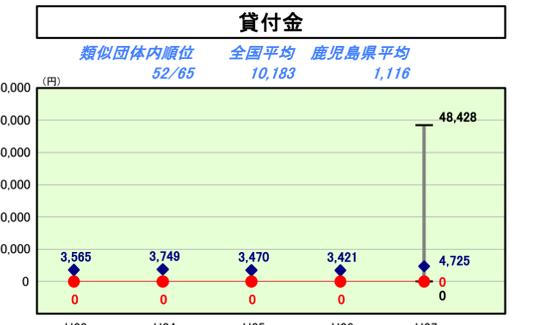
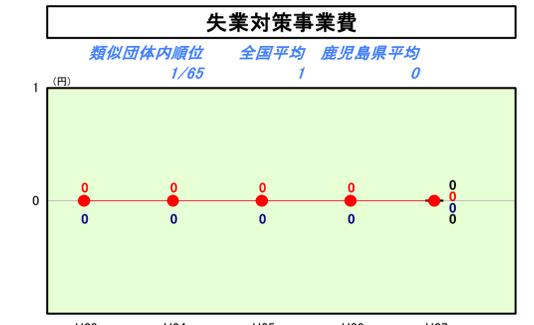
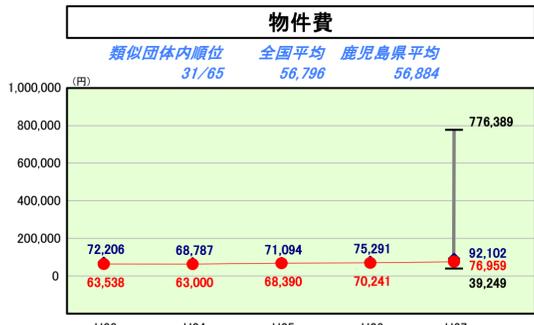
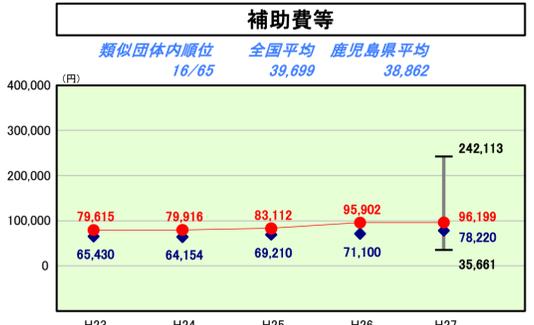
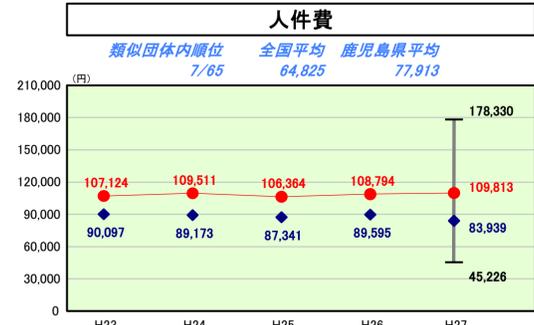
平成27年度

鹿児島県湧水町

人口	10,061人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,025人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	7,190,592千円	将来負担比率	23.3%
歳出総額	6,763,921千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	352,106千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	4,352,044千円		
地方債現在高	8,670,733千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

性質別歳出の住民一人当たりのコストで高いものは、①普通建設事業費、②人件費、③補助費等の順となっている。  
 ①普通建設事業費については、住民一人当たり123,320円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は普通建設事業費で割合の高い下場土地区画整理事業を継続して実施しているためである。  
 ②人件費については、住民一人当たり109,813円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。人件費決算額は減少しているが、それ以上に人口が減少しているためである。  
 ③補助費等については、住民一人当たり96,119円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。一部事務組合に対する負担金は減少しているが、一部事務組合以外の負担金・補助金の割合が大きく影響している。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

鹿児島県湧水町

人口	10,061人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,025人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	7,190,592千円	将来負担比率	23.3%
歳出総額	6,763,921千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	352,106千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	4,352,044千円		
地方債現在高	8,670,733千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

目的別歳出の住民一人当たりのコストで高いものは、①民生費、②総務費、③土木費の順となっている。

①民生費については、住民一人当たり202,236円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は扶助費で民生費の約半数を占めている。近年、特に児童福祉、障害福祉関係の割合が高い。

②総務費については、住民一人当たり92,068円となっており、類似団体より低い状況だが、27年度は国の地方創生事業（繰：現年）、社会保障番号制度関連経費、情報セキュリティ強化対策事業等の影響により、前年度より増加している。

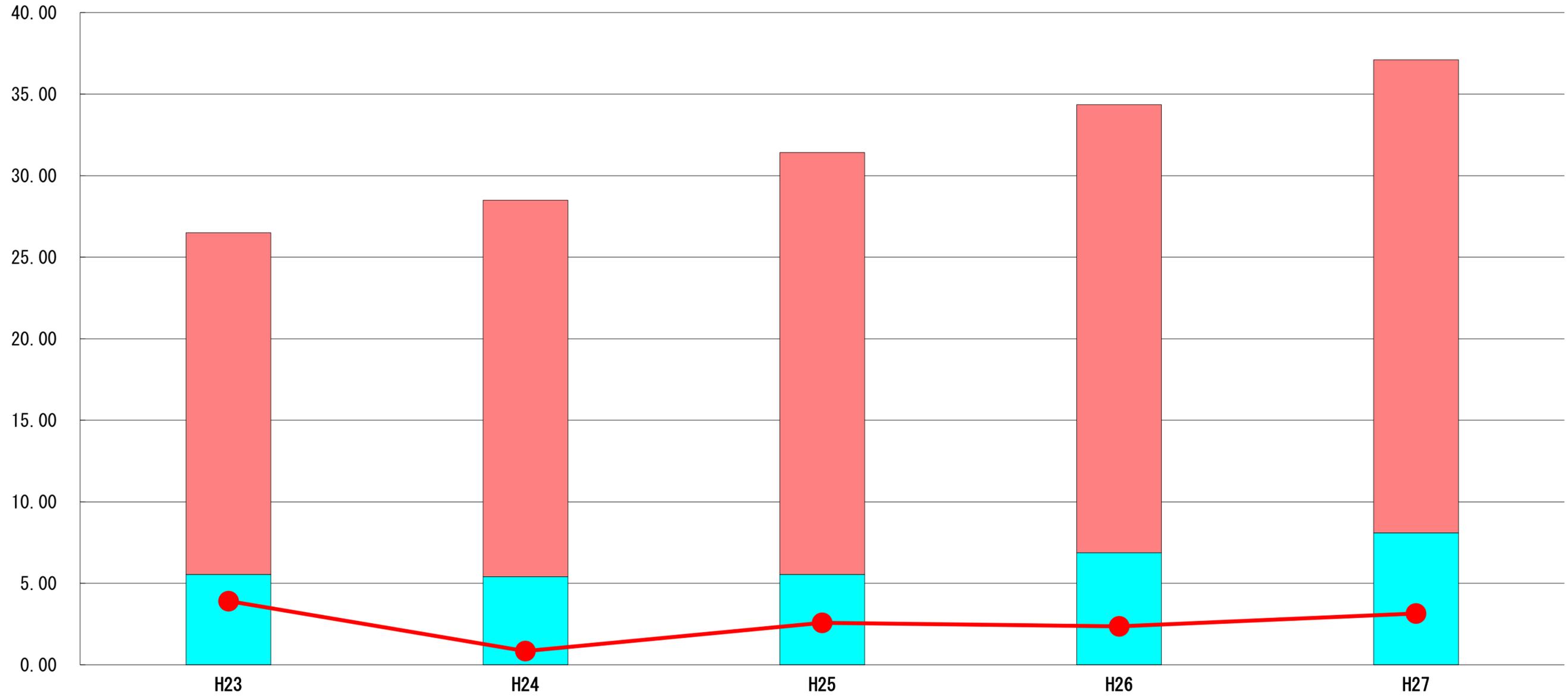
③土木費については、住民一人当たり88,531円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は、事業費の大きい下場土地区画整理事業（繰越も含め）を継続的に行っているためである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		20.96	23.09	25.87	27.48	29.01
 実質収支額		5.54	5.40	5.54	6.87	8.09
 実質単年度収支		3.91	0.84	2.58	2.36	3.14

## 分析欄

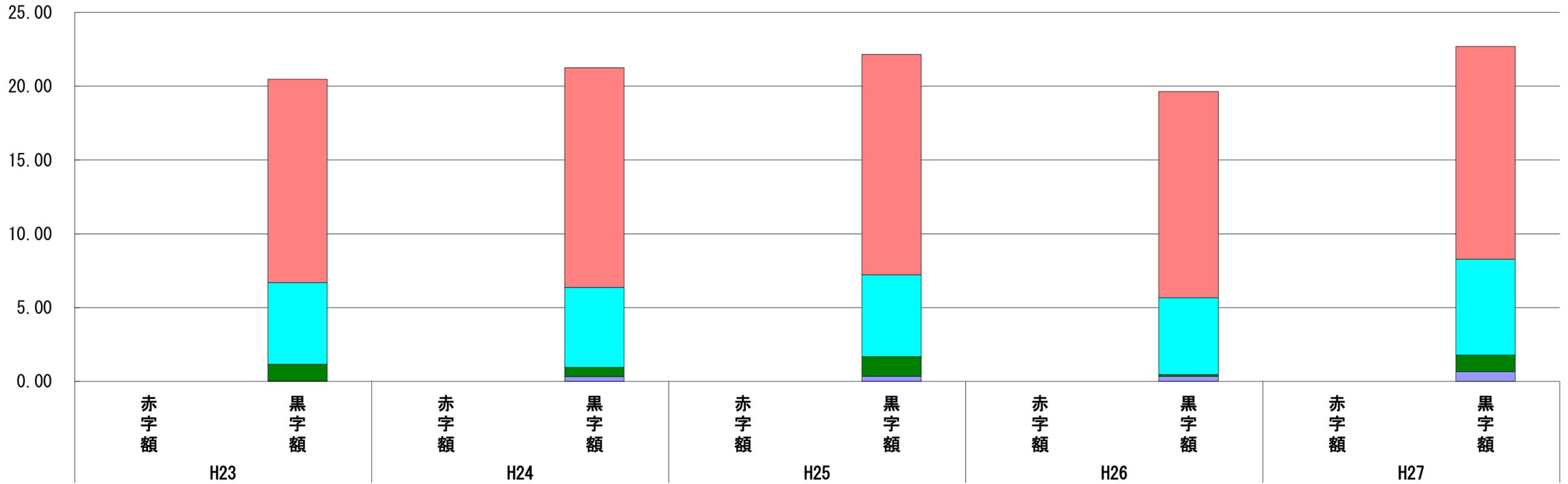
実質収支額、実質単年度収支は黒字で推移し、平成27年度の実質収支比率は8.09%で適正な規模以上を確保できた。  
 財政調整基金の残高については年々増加している状況で、27年度においては基金の取り崩はなく、確実に積み立てを行っている。今後、普通交付税の合併算定替措置が終了することを考えると、残高はまだ少ない状況であるため、基金の充実を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
湧水町水道事業		13.79	14.89	14.94	13.97	14.43
一般会計		5.53	5.40	5.54	5.22	6.49
湧水町国民健康保険特別会計		1.15	0.64	1.33	0.12	1.13
湧水町介護保険特別会計		0.01	0.32	0.35	0.34	0.65
湧水町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

平成27年度までの全会計における実質収支は黒字となっている。また、現状においては毎年度、比率の増減はあるものの、健全な財政運営がなされている。今後も引き続き健全な財政運営に努める。

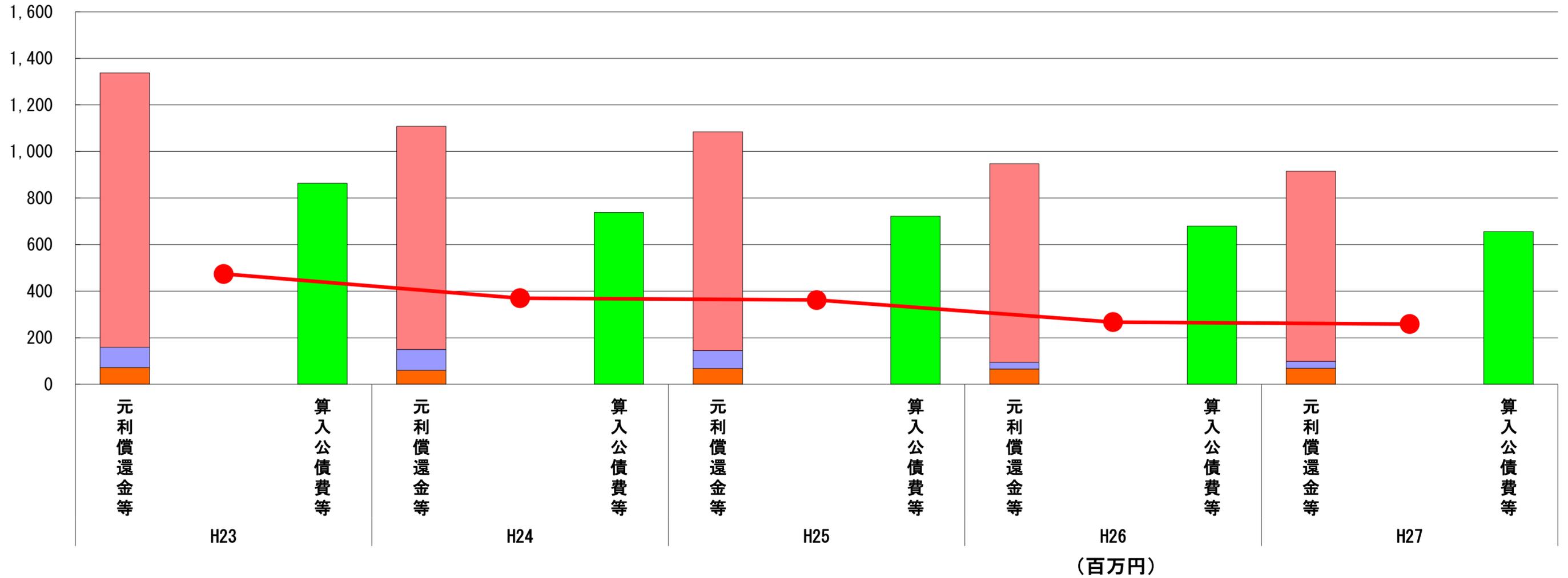
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,178	958	940	852	816
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		87	89	76	29	30
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		72	61	68	66	69
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		863	738	722	680	656
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		474	370	362	267	259

## 分析欄

実質公債費比率の分子の構造は、一般会計における公債費が主なものとなっているが、地方債借入額の抑制により元利償還金が減少している。  
 また、交付税の算入を受ける有利な起債の活用により、実質公債費比率が減少している。  
 水道事業会計の元利償還金に対する繰入金については、現状では地方債を財源とする大きな普通建設事業が今後、計画されている。  
 また、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、今後、見込まれるものはないが、公債費の上昇を招かないように調整・連携を図る。

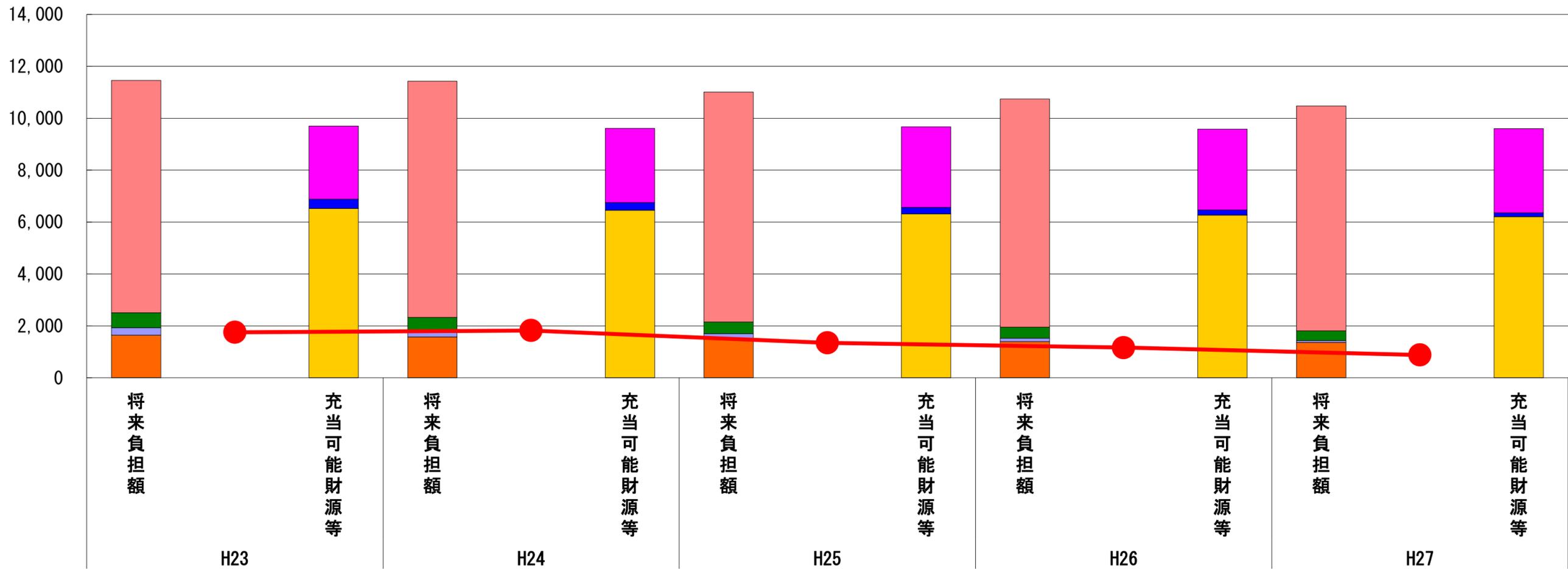
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,953	9,102	8,867	8,791	8,671
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		578	513	441	425	368
	組合等負担等見込額		288	235	181	129	78
	退職手当負担見込額		1,638	1,574	1,521	1,395	1,358
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,822	2,855	3,105	3,117	3,242
	充当可能特定歳入		361	303	246	197	155
	基準財政需要額算入見込額		6,520	6,449	6,313	6,267	6,202
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,754	1,817	1,345	1,159	876

**分析欄**

将来負担比率の分子の構造は、一般会計等における地方債残高が主なものとなっており、平成24年度は前年度の繰越事業に伴う借入れにより、一時的に地方債残高が増加しているもので、これを平成23年度の借入として比較すると地方債残高は年々減少している。引き続き地方債の借入れについては、元金償還額を上回らない額の範囲で調整し、地方債残高の減少に努める。

また、基金については、決算収支の状況から取り崩しを抑え、繰越金等を積み立てることにより、基金の充実が図られた。公営企業会計の元利償還金に対する繰入金や、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等についても、連携を図りながら上昇を招かないように努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

鹿児島県湧水町

人口	10,061	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,025	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	7,190,592	千円	将来負担比率	23.3	%
歳出総額	6,763,921	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	352,106	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,352,044	千円			
地方債現在高	8,670,733	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>鹿児島県平均 62.1</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>鹿児島県平均 0.0</p>
<p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費比率は類似団体と比較して低く、将来負担比率は高くなっているが、両比率とも減少している。これは、地方債の借り入れを、元金償還額を上回らない額の範囲で調整しているためである。今後も両比率については、公営企業会計、一部事務組合等と連携を図りながら上昇を招かないように努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>45.7</td> <td>48.2</td> <td>36.1</td> <td>31.5</td> <td>23.3</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.3</td> <td>11.7</td> <td>10.6</td> <td>8.9</td> <td>7.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>35.3</td> <td>29.4</td> <td>18.9</td> <td>10.2</td> <td>20.2</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.6</td> <td>10.9</td> <td>10.1</td> <td>9.1</td> <td>9.3</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	45.7	48.2	36.1	31.5	23.3	実質公債費比率	13.3	11.7	10.6	8.9	7.9	類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	20.2	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	9.3
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	45.7	48.2	36.1	31.5	23.3																												
	実質公債費比率	13.3	11.7	10.6	8.9	7.9																												
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	20.2																												
	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	9.3																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

鹿児島県湧水町

人口	10,061	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,025	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	144.29	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	7.9	%
歳入総額	7,190,592	千円	得 来 負 担 比 率	23.3	%
歳出総額	6,763,921	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	352,106	千円	( 年 度 毎 )	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,352,044	千円			
地方債現在高	8,670,733	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

鹿児島県湧水町

人口	10,061	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,025	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	7,190,592	千円	将来負担比率	23.3	%
歳出総額	6,763,921	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2	H24 Ⅲ-2
実質収支	352,106	千円	(年度毎)	2	H25 Ⅲ-
標準財政規模	4,352,044	千円			
地方債現在高	8,670,733	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄